

令和 6 年度 施策評価表

施策	0601	地域包括ケアシステムの充実	施策担当部	福祉保健部	部長	吉村 武史
			施策担当課	地域包括支援センタ	参事	角野 章子
施策の方針	「プラットおおむら（中心市街地複合ビル）」を拠点に、関係機関と連携しながら、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組を行う。					
関連するSDGsのゴール	3 すべての人に健康と福祉を  11 住み続けられるまちづくりを  17 パートナーシップで目標を達成しよう 					

【ＤＯ（実施）】
後期基本計画（令和３年度～令和７年度）における数値目標

指標名		単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R5年度	
				R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
①	24時間対応コールセンター (在宅医療サポートセンター) 登録件数	件	112	135 124	155 124	175 124	195	215	70.9%	57.7%
②										
③										
④										
⑤										

施策達成状況の説明										
令和４年度末から、対象者を登録者に限らず市内在住の６５歳以上としたことで、新規登録者が増えず累計登録件数は横ばいが続いている。しかし、市民にとっては利用しやすくなっており、コールセンター利用件数は目標２４件を上回る２７件となっている。										

施策経費

(単位:千円)		R5年度 決算	R6年度 予算	R7年度 見込	特記事項
内訳	事業費	29,938	33,235	47,746	
	国庫支出金	14,910	12,148	14,322	
	県支出金	5,454	6,074	16,063	
	地方債	0	0	0	
	その他	103	0	0	
	一般財源	9,471	15,013	17,361	
	人件費	14,249	14,856	—	
フルコスト		44,187	48,091	—	

施策の概要（細施策）

060101	地域包括ケアシステムの充実	要介護状態になっても、誰もが住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、関係機関と連携し、地域の身近な相談窓口の開設や自宅でも適切な医療を受けられる体制づくりなど、住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に提供できる地域包括ケアシステムの更なる充実を図ります。 特に、在宅医療を提供する医療機関と介護サービス事業所等との多職種連携や緊急時の病診連携を進めるなど、在宅療養環境の整備を目指します。

【CHECK（評価）施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

令和4年度から対象者を登録者に限らず市内在住の65歳以上とし、登録しなくても利用できるようにしたことで新規登録者は増加していないものの相談件数は増加しており、市民の安心につながっていると思われる。
一方で、医療に関する相談窓口は24時間対応コールセンター以外に夜間初期診療センターや休日当番医、救急外来があることを踏まえ、費用対効果を考えながら継続の必要性についての検討が必要である。

【ACTION（改善・改革）】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

引き続き24時間コールセンターの周知を行い活用促進を図る。また、他機関による救急窓口及びコールセンターの周知も図りながら、市民が安心して医療を受けることができる体制を検討する。

令和7年度新規事業

	事業名	担当課	令和7年度見込	対象・事業概要など
			事業費（千円）	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	